

(様式第1号)

内容を修正等する場合は保証協会・市町村・県（必要に応じその他関係機関）に対して速やかにご報告ください。



融資あっせん申込書



年 月 日

長野県知事 様

法人名	電話番号
氏名又は代表者名	生年月日 又は 設立年月日
屋号 (個人の方のみ記入)	

以下の制度融資を利用したいので、添付書類を添えて申し込みます。

資金名	金利:
イノベ枠	非該当 :
申込金額	万円 (内訳 :)
借入希望日	令和 年 月 日
金融機関	(営業店 :)
借入期間	カ月据置 回月賦返済 (計 カ月)
資金使途	
許可等	(当該事業に係る許認可等を取得し、適法に事業を営んでいることを宣誓いたします。)
認定等	事業者選択型制度利用 :
申込市町村	

(記入上の留意事項)

- 1 この申込に伴って収集する個人情報はこの申込に対応するとともに、中小企業経営指導及び分析に資するために使用します。
- 2 太枠内のみ記入してください。*印欄は記入の必要はありません。
- 3 **別紙チェックリストは必須書類です。** 内容を確認の上、金融機関の担当者が記入してください。
- 4 申込内容を変更または修正する場合は、保証協会、市町村、県等の関係機関に対して速やかに報告するとともに、必要に応じて申込書等の再提出をお願いします。

*本申込を適当と認め、保証協会等の貸付に付されたときは、長野県中小企業融資保証料補給金交付要綱（平成15年3月31日付14産振第608号）第3に規定する補給金と同額を負担します。	* 第 号 年 月 日 様 地域振興局長 ㊟ 本申込について、中小企業融資規程の定めるところによりあっせんします。 (貸付利率 年)
年 月 日 市町村長 ㊟	

* (地域振興局使用欄)

チェックリスト

県制度資金の申し込みにあたり、下記について確認しました。

金融機関 担当者：
連絡先：

	確認事項	チェック	備考
共通	1 申込資金の「貸付対象者」に該当しているか 【中小企業融資規程実施要領 第13 資金別詳細 2～5 (1)】 【長野県中小企業融資制度のご案内 P01～07】		
	2 「貸付対象者」の項目が複数ある場合、どれに該当するか 【中小企業融資規程実施要領 第13 資金別詳細 2～5 (1)】 【長野県中小企業融資制度のご案内 P01～07】		※引用元を選択し、ア、イ(ア)等を記載 :
	3 「貸付条件」を満たしているか 【中小企業融資規程実施要領 第13 資金別詳細 2～5 (2)】 【長野県中小企業融資制度のご案内 P01～07】		
	4 申込資金または資金使途ごとの「貸付限度額」を超えていないか 【中小企業融資規程実施要領 第13 資金別詳細 2～5 (2)】 【長野県中小企業融資制度のご案内 P01～07】		※申込資金(使途)の既借入残高を記載 設備 万円 運転 万円
	5 「申込書類」は揃っているか 【中小企業融資規程実施要領 第13 資金別詳細 2～5 (3) 及び別表】 【長野県中小企業融資制度のご案内 P09～11】		
	6 決算後6か月以上経過している場合、貸借対照表及び損益計算書(決算書)に加え、直近の試算表又は売上の推移が確認できる書類を付けているか ※「新規開業予定者」を除く		※決算書は、同一年度内に提出済みの場合は不要
	7 長野県信用保証協会に事前相談を行っているか。 また、市町村(県)への提出書類に「信用保証委託申込書」及び「保証人等明細」の写しを付けているか		※保証人を徴求しない場合は、「保証人等明細」は不要
	8 申込資金に支払い済みの資金(融資対象外)を含めていないか		
	9 (設備資金の場合) 補助金等の対象になっている設備の場合、融資申込額に補助金等の額(融資対象外)を含めていないか		○の場合は補助金名を記載
	10 (車購入の場合) 事前に管轄する地域振興局商工観光課に確認済みか		
	11 (土地・建物の場合) 開発許可、農地転用、林地開発、その他必要な許可を得ているか		
	12 申込日が属する年度中に融資実行が可能であるか ※市町村の窓口に申込書を提出してから、地域振興局のあっせんが行われるまでの標準的な取扱日数は10営業日です。		
任意	13 (ゼロカーボン向けの場合) エネルギーコスト削減促進ツールによる「設備投資診断結果」を付けているか ※同ツールを活用して設備投資を行う場合、信用保証料の自己負担なし(事業者選択型経営者保証非提供制度を利用する場合を除く)		※「節電・省エネルギー対策のための設備の設置、改造又は修理を行うおとする者」のみ対象
借換	14 「借換条件」を満たしているか 【中小企業融資規程実施要領 第13 資金別詳細 2～5 (5)】		
	15 借換元資金について以下記載 ※②以下は複数口ある場合のみ記載 ①借換元資金 () 申込年月日 年 月 日 借入残高 () 万円) 責任共有保証 () 担保 () ②借換元資金 () 申込年月日 年 月 日 借入残高 () 万円) 責任共有保証 () 担保 () ③借換元資金 () 申込年月日 年 月 日 借入残高 () 万円) 責任共有保証 () 担保 ()		

(様式第2号)

中小企業振興資金（短期継続融資枠）運転資金確認票

年 月 日

長野県知事 様

住所

企業名

氏名又は代表者名

下記のとおり正常運転資金額を確認いたしました。

◇貸借対照表を作成している場合（直近決算書の数値を入力）

決算期	年 月	(単位：千円)	
売掛金 (工事未収入金含む)		買掛金 (工事未払金含む)	
受取手形(割引除く)		支払手形	
棚卸資産 (未成工事支出金含む)		正常運転資金(A)	

※正常運転資金(A) = 売掛金 + 受取手形 + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形

※運送業等で売掛金・買掛金に相当するものが未収入金・未払金に計上されている場合、正常運転資金の算出に含めます。

※受取手形・支払手形には電子記録債権を含みます。

◇貸借対照表を作成していない場合

月平均売上高	
正常運転資金(B)	

※月商2か月分

申込額 (A又はBの範囲内)	
-------------------	--

※短期継続融資枠の期日に借換を行う場合、その時の正常運転資金額の範囲内での借換となります。

◇申込額が正常運転資金額を超えている場合の理由（申込額算定根拠を具体的にご記入ください）

※融資又は保証審査において、資金必要理由、既借入状況等により、ご希望に添えない場合があります。

----- 金融機関使用欄 -----

当金融機関との与信取引が3年以上あることを確認しました。

金融機関本・支店名 _____

(様式第3号)

消防団協力事業所表示制度確認申請書

年 月 日

市町村長 様
(消防団主管課扱い)

所在地
企業名
代表者名

長野県中小企業融資制度 中小企業振興資金（しあわせ信州創造枠）の利用のため、消防団協力事業所表示制度確認書の交付をお願いします。

記

1 事業者名

2 住所

(様式第3号の2)

消防団協力事業所表示制度確認書

年 月 日

(企業名) 様

市町村長 印

下記の者について、消防団協力事業所であることを確認しました。

記

1 事業者名

2 住所

3 認定期限

年 月 日

中小企業振興資金（しあわせ信州創造枠）要件確認書
（子育て応援企業）

年 月 日

長野県知事 様

住所

企業名

氏名又は代表者名

下記のとおり要件を満たしていることを確認いたしました。

記

要 件	地域振興局 確認欄※
<input type="checkbox"/> 「ながの子育て家庭優待パスポート事業」への協賛	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 「こどもまんなか応援サポーター」の宣言	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 「ながの子育て応援企業同盟」への加入	<input type="checkbox"/>

※申込人が掲載されている長野県HPの該当ページ印刷し添付する。

(参考1)

職場いきいきアドバンスカンパニー 認証書



認証番号：0001

認証事業者：株式会社アドバンス

長野県長野市大字南長野字幅下 692-2

長野県は審査の結果、上記事業者を「職場いきいきアドバンスカンパニー」
として認証します。

- アドバンスプラス 認証日：令和3年10月1日 ★
- ワークライフバランス 認証日：令和3年10月1日 ★★★
- ダイバーシティ 認証日：令和3年10月1日 ★
- ネクストジェネレーション 認証日：令和3年10月1日 ★

★：認証回数（旧制度を含む）／認証有効期限2年



長野県
Nagano Prefecture

長野県知事 阿部 守一

(様式第4号)

第 年 月 日

長野県知事 様

金融機関の長又は
保証協会等の長

貸 付 (保 証) 不 承 諾 書

下記のとおり不承諾になりました。

記

1 あっせん申込者

2 住 所

3 資 金 名

4 あっせん額

5 不承諾理由

(様式第5号)

第 年 月 日
号

長野県知事 様

金融機関の長

貸 付 承 諾 書

下記のとおり承諾しました。

記

資金名	企業名	貸付金額	貸付利率	貸付期間	返済方法
				貸付 月 日 貸付期間 日又は月	据え置き 以後 毎月 最終回 日 円 円

(様式第 6 号)

保証承諾実績報告書

年 月 分

保証協会等の名称
(単位：円)

受付市町村	企業名	資金名	保証日	保証金額	貸付金額	貸付利率	保証期間	毎月返済額	最終回返済額	金融機関	支店名
	件数：		合計：								

注) 受付市町村ごとに表を作成すること。

(受付市町村別保証承諾集計)


(単位：円)

地域振興局	受付市町村	保証口数	保証金額	貸付金額
	合計：			

(様式第7号)

第 年 月 日 号

市 町 村 長 様

地域振興局長 

制 度 融 資 の 貸 付 決 定 通 知 書

あつせん申込みのありました制度融資について、次のとおり貸付けの承諾がありました。

記

資 金 名	企 業 名	貸付金額	貸付利率	貸 付 期 間	返 済 方 法	金融機関名
				貸付 月 日 貸付期間 日又は月	据置 日 以後毎月 円 最終回 円	

(様式第8号)

融資あっせん取下げ依頼書

年 月 日

長野県知事 様

所在地
企業名
氏名又は代表者名

年 月 日付けで融資あっせん申込を行った（また、年 月 日付け
地商第 - 号によりあっせんが行われた※¹）下記の融資資金の申込につい
て取下げます。

記

- 1 申込資金名
- 2 申込金額 千円
- 3 資金使途 設備資金 ・ 運転資金 （いずれかに○をする。）
- 4 取下げの理由


※1 カッコ内はすでに地域振興局のあっせんがなされている場合に記載

(様式第9号)

融資あっせん取下げ通知書

年 月 日

(申込者)
(市町村長) 様
(金融機関の長)

地域振興局長 

年 月 日付けで融資あっせん申込が行われた(また、年 月 日
付け 地商第 - 号によりあっせんを行った^{※1}) 下記の融資あっせん取下げ依
頼書を受理しました。

つきましては、当該融資あっせんが取下げられたことをご報告します。

記

- 1 申込者
- 2 所在地
- 3 申込資金名
- 4 申込金額 千円
- 5 資金使途
- 6 取下げの理由

※1 カッコ内はすでに地域振興局のあっせんがなされている場合に記載

(様式第 10 号)

設 備 完 了 届

長野県知事 様

年 月 日

住 所

企 業 名

氏名又は代表者名

年 月 日付であっせん申込をした
とおりました。

資金に係る事業が、下記の

記

設 備 名

設 置 場 所

設 備 額

金

千円

あっせんによる借入金額

金

千円

代 金 支 払 日

年 月 日

- (備考) ・設備設置完了後、速やかに申込地域振興局あて提出してください。
・完了した内容がわかる書類を添付してください。

<完了した内容がわかる添付書類の例>

購入物	添付書類
物品購入	支払を証する書類 (※) 納品書 (明細を含む) 写真
自動車購入	支払を証する書類 自動車検査証記録事項等 (申込人が所有者であることが確認できる書類) 写真 (事業所名等の表示をした場合には、該当箇所部分も添付)
不動産購入・建物新築	支払を証する書類 不動産登記事項全部証明書の写し 写真
建物改修	支払を証する書類 契約書 (請書) 工事施工前及び施工後の写真

※支払を証する書類とは、領収書又は振込依頼書等の写し

(様式第 11 号)

信州創生推進資金の利用に関する報告書

年 月 日

(金融機関名)

(保証協会等名) 様

長野県知事

(認定経営革新等支援機関)

名称

所在地

代表者名

電話番号

下記のとおり報告します。

記

1 中小企業者からの報告内容

報告日 年 月 日

2 認定革新等支援機関の対応等

3 改善点、事業計画どおり行かなかった理由等

4 据置期間中の次世代事業の内容、スケジュール及び収支(損益)計画(スケジュールは矢印にて記入すること)

(単位：千円)

事業内容	1 期目 (年 月 日)		2 期目 (年 月 日)		3 期目 (年 月 日)		4 期目 (年 月 日)		5 期目 (年 月 日)	
	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)
売上高等										
売上原価										
材料費										
労務費										
その他の製造経費 (その他経費のうち 減価償却費)										
販売費及び一般管理費 (うち減価償却費)										
営業利益										
収支(損益)計画	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)

※事業内容に対応する実施期間を矢印で記入するとともに、必要に応じ各期に具体的実施内容を記入すること。なお、その期間を要する事象の背景についても内容を記入すること。
 ※設備資金は2年を超える据置期間、運転資金は1年を超える据置期間を設定した場合、原則年1回、中小企業者は事業年度ごとに認定経営革新等支援機関に対し、計画の実行状況を報告すること。実行状況の報告時は、計画の下の矢印に、実際の進捗について矢印で記入すること。収支計画の実績欄は当該報告時に記入すること。

融資あっせん状況報告書 (月分)

号 第
年) 月 日
地域振興局長
(単位:千円)

区分	申		込		あっせん		貸		累計金額
	前月までの合計 件数	当月分 金額	前月までの合計 件数	当月分 金額	前月までの合計 件数	当月分 金額	前月までの合計 件数	当月分 金額	
小規模企業発展資金	設備								
	運転								
	計								
	設備								
	運転								
	小計								
	設備								
	運転								
	小計								
	計								
経営健全化	設備								
	運転								
	小計								
	設備								
	運転								
	小計								
	設備								
	運転								
	小計								
	計								
支援助資金	設備								
	運転								
	小計								
	設備								
	運転								
	小計								
	設備								
	運転								
	小計								
	計								
信州創生推進資金	設備								
	運転								
	小計								
	設備								
	運転								
	小計								
	設備								
	運転								
	小計								
	計								
サステナブル型 トータル改善 資金	設備								
	運転								
	小計								
	設備								
	運転								
	小計								
	設備								
	運転								
	小計								
	計								
合計									

事業計画書

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 申込要件（該当するか確認し、チェック）

従業員数	常時使用する従業員が20人（商業又はサービス業は5人）以下 ※サービス業のうち「宿泊業」と「娯楽業」に限り、従業員数20人以下が対象	<input type="checkbox"/>
金額	申込金額を含む信用保証協会利用残高が2,000万円の範囲内	<input type="checkbox"/>

2 現状及び成長・発展策

事業内容	
現状・課題	
具体的な成長・発展策 本資金導入による効果	

3 収支（損益）計画

(単位：千円)

	1 期目 (年月)	2 期目	3 期目	売上高等、売上原価（仕入高）、販管費の算出根拠、増減要因等をご記入下さい。
	年 月 期	年 月 期	年 月 期	
売上高等 ①				
売上原価 ②				
材料費				
労務費				
その他経費				
(その他経費のうち減価償却費)				
販売費及び一般管理費 ③				
(うち減価償却費)				
営業利益 (①-②-③)				

経営向上計画書

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 融資申込区分 (該当するものに☑)

経営安定対策	<input type="checkbox"/> セーフティネット保証5号・7号・8号	<input type="checkbox"/> 経済変動等(3か月)	<input type="checkbox"/> 経済変動等(決算期)
特別経営安定対策	<input type="checkbox"/> セーフティネット保証1～4・6号	<input type="checkbox"/> 倒産企業への売掛債権等保有	<input type="checkbox"/> 経済変動等(為替)
	<input type="checkbox"/> 経済変動等(災害)	<input type="checkbox"/> 経済変動等(1か月)	

2 売上高又は収益性の状況 (上記1 融資申込区分が「経済変動等」の場合に記載)

自 至	比較対象期 (前年同期等)	現状 (最近3か月等)	増 減 率 等	期前決算	直近決算	増 減 率 等
	年 月	年 月		年 月	年 月	
	～ 年 月	～ 年 月		～ 年 月	～ 年 月	
売上高	千円	千円		千円	千円	
経常利益	千円	千円		千円	千円	
収益性	%	%		%	%	

注) 収益性＝経常利益÷売上高

3 倒産企業との取引状況等 (上記1 融資申込区分が「倒産企業への売掛債権等保有」の場合に記載)

倒産企業名 (A)	Aに対する回収困難な売掛債権等 (50万円以上)
	千円

注) 上記2又は3の場合は、内容を確認できる書類を添付のこと

4 事業の経営向上計画

現状の問題点・課題及びその背景								
具体的な経営向上策								
売上高又は収益性の推移見込み	今期		翌期		2期		3期	
	年 月	～ 年 月	年 月	～ 年 月	年 月	～ 年 月	年 月	～ 年 月
売上高	千円		千円		千円		千円	
収益性	%		%		%		%	
売上高又は収益性が向上する具体的根拠及び効果								

経営向上計画書

(物価高対策用)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 売上高又は収益性の状況 (※内容を確認できる書類を添付のこと)

	比較対象期 (前年同期)			現状 (最近3か月)			増減率等		利率
	年	月	月	年	月	月			
売上高			千円			千円		%	
営業利益			千円			千円			
収益性			%			%		pt	

注1) 収益性=営業利益÷売上高 注2) 3か月=3か月間の合計値

注3) 最近3か月とは、直近3か月の中で最新の書類(試算表等)が作成されている月及びその前の2か月のこと

2 物価高の影響

現状の問題点・課題及びその背景	(物価高騰の影響)
-----------------	-----------

3 事業の経営向上計画 (策定していない場合は記載不要)

具体的な経営向上策				
	今期	翌期	2期	3期
売上高又は収益性の推移見込み	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月
売上高	千円	千円	千円	千円
収益性	%	%	%	%
売上高又は収益性が向上する具体的根拠及び効果				

経営向上計画書

(関税対策用)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 売上高の状況（※内容を確認できる書類を添付のこと）

	比較対象期① (前年同期の2か月分)		現状① (最近2か月)		比較対象期② (前年同期の3か月分)		見込② (最近2か月とその 後1か月の見込を含む3か月)		貸付利率
	年	月 ~	年	月 ~	年	月 ~	年	月 ~	
	年	月	年	月	年	月	年	月	
売上高		千円		千円		千円		千円	
増減率等			①	%			②	%	

注1) 2か月=2か月間の合計値、3か月=3か月間の合計値

注2) 最近2か月とは、直近3か月の中で最新の書類（試算表等）が作成されている月及びその前の1か月のこと

2 米国関税措置の影響

	(米国関税措置の影響)
現状の問題点・課題及びその背景	

3 事業の経営向上計画（策定していない場合は記載不要）

具体的な経営向上策												
	今期			翌期			2期			3期		
売上高推移見込み	年	月 ~	年	月 ~	年	月 ~	年	月 ~	年	月 ~	年	月 ~
売上高	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月
		千円		千円		千円		千円		千円		千円
売上高が向上する具体的な根拠及び効果												

事業計画書

(事業用建築物の耐震補強、機械等の転倒防止を図ろうとする方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 耐震補強（診断）する施設の概要（1，2のいずれかを記入）

耐震補強 (診断) を行う施 設の概要	所在地			
	施設の用途		構造	
	建築年月	年 月	延べ床 面積	階建て
耐震診断実施（予定）日	年 月 日	m ²		
耐震診断実施（予定）者				
耐震診断結果の概要 (耐震補強実施の場合 のみ記入)				

2 転倒防止を図る設備の概要（1，2のいずれかを記入）

転倒防止 を図る設 備等の概 要	設備の設置 場所	
	設備等の種類	
転倒防止策が必要な 理由		

3 耐震補強改修工事又は転倒・転落防止措置の概要（耐震診断実施の場合は記入不要）

工事等の内容	
工事等完了予定日	年 月 日

事業計画書

(旅館業を営む方で、宿泊施設の防火安全対策を講じようとする方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 防火安全対策を講じようとする施設の概要

防火安全対策を行う施設の概要	名称			
	所在地			
	建築年月	年 月	延べ床面積	階建て
	構造			m ²
防火安全対策を講じようとする理由				

2 防火安全対策のための設備改修等の概要

設備改修等の内容	
設備改修等の完了予定日	年 月 日

事業計画書

(石油製品が貯蔵された地下タンクの流出事故防止対策を講じようとする方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 流出事故防止対策の概要

流出事故防止対策を行う施設の名称	
所在地	
地下タンクの概要 (構造、容量、 タンク外面の塗覆 装の種類等)	
設置年月日	年 月 日
流出事故防止対策を 講じようとする理由	

2 地下タンクの流出事故防止対策工事等の概要

工事等の内容	
工事等完了予定日	年 月 日

事業計画書

(事業継続計画の策定又は事業継続計画に基づく対策を講じようとする方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 事業継続計画の概要

事業継続計画策定対象となる災害及び事業継続計画策定の目的 (事業継続計画の策定の場合は、この欄のみの記入でよい。以下2、3も記入不要)	
中核業務	
重要業務	
重要業務を継続するため必要な経営資源	
中核業務の目標復旧時間	

2 想定される被害状況又は電気、ガス等インフラの復旧までの想定時間

項目	被害状況等
建物	
設備等	
電気	
ガス	
水道	
通信	

3 2に基づく事業継続のための対応策

(単位：千円)

対策項目	現状の対策レベル	対策後のレベル	必要資金額

創業計画書

年 月 日

[申込人]

住 所

会社名

氏名または
代表者名

の申込みにあたり、以下のとおり創業
計画を提出します。

1 事業概要

開業形態	個人事業 ・ 法人事業	商号(個人) 設立予定の法人名			
開業(予定)住所			電話	()	
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有 ・ 無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日		
業種 (取扱品・サービス)	()	従業員数 (うち家族)	(人)	パート・ アルバイト	(人)
許可等 (許可等取得が必要な場 合)	(種類)	(根拠法)			
	(許可・免許・登録・認証の別を記入)	(取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法))			
資本金(法人) (予定含む)	円	出資者・出資額 (法人設立予定の場合)			
開業動機・目的					
外部環境 (業界動向、競合状 況、立地環境等)					
開業に必要な経 験 (知識、技術、ノウハ ウの習得、資格等)					
強み (セールスポイント、 他社との差別化等)					
事業協力者 (相談者、チェーン本部等)			発起人(※1)		
他の事業との兼務 状況(※2)	創業時、申込時において、他の事 業を営んで(いる・いない)	創業前の職業、 勤務先等(※2)			

※1 法人設立(予定含む)の主體的な発起人が、代表者と異なる場合にご記入ください。

※2 法人設立(予定含む)の場合には主體的な発起人についてご記入ください。

2 創業準備の着手状況 [下記の該当事項に○印を付けてください。]

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許可等取得未了(許可等取得見込み(申請状況や取得予定時期等)を具体的に記入してください。
()
- キ その他(具体的に記入してください。)

3 必要な資金及び調達の方法

投資計画		金額 (千円)	調達方法		金額 (千円)	
設備資金	(不動産取得・敷金・入居保証金)		自己資金	預金 (預け先)		
	(改装費)			預金		
	(機械設備、什器備品など)			預金以外	有価証券	
	① 設備資金 計			③ 自己資金 計		
運転資金	(商品・原材料等の仕入資金)		借入金	金融機関等 (本件)		
	(人件費・賃金等)			金融機関等		
	(その他の資金)			親戚・知人等		
	② 運転資金 計			④ 借入金 計		
合 計 (①+②)			合 計 (③+④)			

※投資計画と調達方法の合計金額は一致します。

4 販売先・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注予定額	支払方法
	年 千円	現金・売掛・手形		年 千円	現金・買掛・手形
	年 千円	現金・売掛・手形		年 千円	現金・買掛・手形
	年 千円	現金・売掛・手形		年 千円	現金・買掛・手形

5 収支（損益）計画

	1期目 (ヶ月)	2期目	売上高、売上原価（仕入高）、経費を計算された 具体的な根拠をご記入ください。
	年 月期	年 月期	
売上高等 ①	千円	千円	
売上原価 ② (仕入高)			
経費	人件費※		
	地代家賃		
	水道光熱費		
	(その他)		
	(その他)		
	支払利息		
合計 ③			
利益 (①-②-③)			

(様式第17号)

創業計画に関する意見書

年 月 日

計 画 者	住 所	
	名称及び代表者名	
計画に関する 意見	開業準備状況	
	当初運転資金計画	
	設備計画	
	資金調達計画	
	収支計画	
	販売・仕入先	
その他助言事項 (税 務 ・ 労 務 等)		
創業計画の妥当性 (総 合 評 価)		
相手先実地調査日		
団体等名・経営指導員等名		

※事業に着手していることが客観的に明らかであれば、本用紙作成は不要。

収支等計画書

年 月 日

住 所

会 社 名

氏名または
代表者名

1 収支（損益）計画

	1 期目【 年 月期】			2 期目
	実績（ か月） 千円	計画（ か月） 千円	合計 千円	【 年 月期】 千円
売上高等 ①				
売上原価(仕入高) ②				
経費	人件費			
	地代家賃			
	水道光熱費			
	(その他)			
	(その他)			
	支払利息			
合計 ③				
利益 (①-②-③)				

2 資産・負債の状況 【 年 月 日現在】 ※別途、貸借対照表を添付する場合は記載を省略できます。

資 産		金額（千円）	負債・純資産		金額（千円）
流動資産	現金・預金		流動負債	買掛金	
	受取手形			短期借入 (借入先)	
	売掛金			(その他)	
	原材料・商品			(その他)	
	(その他)				
固定資産・その他	建物・構築物		固定負債	長期借入 (借入先)	
	機械装置				
	車両運搬具			(その他)	
	土地		純資産	資本金	
	敷金・保証金 (その他)			利益その他	
資産合計		負債・純資産合計			

※個人事業主の場合には非事業性の資産（住宅等）および負債（住宅ローン等）を含めてご記入ください。

3 その他（今後必要とする事業資金、計画に関する補足説明がありましたらご記入ください。）

<hr/> <hr/>

創業支援施策対象者確認票
(イノベーターな創業の活発化を図ろうとする方)

年 月 日

住所
企業名
氏名又は代表者名

信州創生推進資金（創業支援向け）（イノベーター株）の利用のため、下記のとおり対象者であることを確認しました。

記

1 対象となる県の創業支援施策

創業支援施策 の名称	<input type="checkbox"/> 信州アクセラレーションプログラムの支援対象事業者 <input type="checkbox"/> 信州ベンチャーコンテスト及び信州ベンチャーサミットのプレゼンテーション発表者 <input type="checkbox"/> 地域課題解決型創業支援事業の支援対象事業者 <input type="checkbox"/> 長野県創業支援センターの支援対象事業者 <input type="checkbox"/> エンジェル税制の対象企業 <input type="checkbox"/> 信州スタートアップ・承継支援ファンドの投資対象企業 <input type="checkbox"/> 信州スタートアップ・承継支援2号ファンドの投資対象企 ※いずれかに <input checked="" type="checkbox"/> 。対象者であることを確認できる書類を添付してください。
施策を受けた 期間等	

2 創業計画の概要

※別途、創業計画書を添付する場合は記載を省略できます。

名称・商号			
所在地 (開業予定地)			
開業（予定）年月日			
業種		従業員数	人
事業内容			

----- 地域振興局使用欄 -----

事業計画書

(既存事業の一部を譲り受けようとする方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 譲り受けようとする既存事業の概要

譲り受けようとする 既存事業の概要 (事業の内容、承継 することが必要とな った理由、経緯等)	
譲り受けようとする日	年 月 日
譲り受けることにより 期待される効果	

2 譲り受けた後の収支（損益）計画

(単位：千円)

	今期見込み	1 期目		2 期目		売上高等、売上原価（仕 入高）、販管費の算出根 拠をご記入下さい。
	(年 月 日に承継) 年 月 期	年 月 期	年 月 期			
売上高等 ①						
売上原価 ②						
材料費						
労務費						
その他経費						
(その他経費のうち 減価償却費)						
販売費及び 一般管理費 ③						
(うち減価償却費)						
営業利益 (①－②－③)						

※譲り受けようとする事業の収支計画を決算期ごとに記入してください。

事業計画書

(「事業承継」を行おうとする方または「事業承継」から5年未満の方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 譲り受けた事業の概要

事業承継の種類 (該当するものに☑)	<input type="checkbox"/> 親族内承継	<input type="checkbox"/> 役員・従業員承継	<input type="checkbox"/> M & A
譲り受けた事業の概要 (事業の内容、承継することが必要となった理由、経緯等)			
要素の承継状況	経営権*	<input type="checkbox"/> 承継済み <input type="checkbox"/> 承継予定	年 月 日
	資産**2	<input type="checkbox"/> 承継済み <input type="checkbox"/> 承継予定	年 月 日
	知的資産**2	<input type="checkbox"/> 承継済み <input type="checkbox"/> 承継予定	年 月 日
事業拡大・発展策			

※ 経営権の承継とは、議決権の1/2超を事業者または法人代表者が承継し、安定的な企業経営ができる状態を指します(法人のみ)

※2 法人の代替わり等で所有権等に異動がない場合は、後継者が代表に就任していれば「済み」を選択し、承継日には代表就任日を記入してください

2 当該事業に係る収支(損益)計画

(単位:千円)

	今期見込み	1 期目	2 期目	売上高等、売上原価(仕入高)、販管費の算出根拠をご記入下さい。
	年 月 期	年 月 期	年 月 期	
売上高等 ①				
売上原価 ②				
材料費				
労務費				
その他経費				
(その他経費のうち減価償却費)				
販売費及び一般管理費 ③				
(うち減価償却費)				
営業利益 (①-②-③)				

※譲り受けた事業の収支計画を決算期ごとに記入してください。

事業計画書

(中小企業省力化投資補助金(カタログ注文型)の交付決定を受けて設備導入を行おうとする方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 事業の概要

省力化投資の 具体的内容	
省力化投資により 期待される効果	
省力化投資で生ま れる経営資源の 活用方針	

2 当該事業に係る収支（損益）等計画^{*1}

(単位：千円)

	1 期目	2 期目	3 期目	売上高等、売上原価 (仕入高)、販管費 の算出根拠をご記入 下さい。
	(か月) 年 月 期	年 月 期	年 月 期	
売上高等				
売上原価				
販売費及び 一般管理費				
営業利益 ①				
人件費 ^{*2} ②				
減価償却費 ③				
付加価値額 ④ (①+②+③)				
従業員数 (人) ^{*3} ⑤				
一人当たりの付加 価値額 (④÷⑤)				

※1収支計画を決算期ごとに記入してください。

※2役員報酬、事業主の所得は除いてください。

※3臨時も含む雇用している従業員の数をお書きください。(役員、事業主除く。0の場合は便宜的に1を入力)

事業計画書

(AI・IoT・ロボットの研究開発または設備導入等を行おうとする方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 研究開発または設備導入の概要

事業の概要 (研究開発する製品、 導入設備等)	
導入する設備の種類等 (設備導入の場合)	【導入設備の種類】 該当するものに☑ <input type="checkbox"/> AI <input type="checkbox"/> IoT (IoTは機能を1種類以上選択) → <input type="checkbox"/> 監視 <input type="checkbox"/> 保守 <input type="checkbox"/> 制御 <input type="checkbox"/> 分析 <input type="checkbox"/> ロボット <input type="checkbox"/> 「長野県デジタル化一貫支援サイト」に掲載されている アプリケーション等
事業に取り組もうと する理由及び期待 される効果	

2 当該事業に係る収支（損益）等計画※1

(単位：千円)

	1 期目	2 期目	3 期目	売上高等、売上原価 (仕入高)、販管費 の算出根拠をご記入 下さい。
	(か月) 年 月 期	年 月 期	年 月 期	
売上高等				
売上原価				
販売費及び 一般管理費				
営業利益 ①				
人件費※2 ②				
減価償却費 ③				
付加価値額 ④ (①+②+③)				
従業員数 (人) ※3⑤				
一人当たりの付加 価値額 (④÷⑤)				

※1収支計画を決算期ごとに記入してください。

※2役員報酬、事業主の所得は除いてください。

※3臨時も含む雇用している従業員の数をお書きください。(役員、事業主除く。0の場合は便宜的に1を入力)

事業計画書

(新しい技術・製品・サービス等の研究開発・事業展開を行おうとする方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 研究開発・事業展開（以下事業展開等という）の概要

事業展開等の概要 (取扱製品、生産量、既存の事業との違い等)	
従来に無い特徴 (機能、性能等)	
特許等	
事業展開等の開始予定日	年 月 日
事業展開等を実施しようとする理由及び効果見通し	

2 当該事業展開等に係る収支（損益）計画

(単位：千円)

	1 期目	2 期目	3 期目	売上高等、売上原価（仕入高）、販管費の算出根拠をご記入下さい。
	(か月)			
	年 月 期	年 月 期	年 月 期	
売上高等 ①				
売上原価 ②				
材料費				
労務費				
その他経費 (その他経費のうち減価償却費)				
販売費及び一般管理費 ③ (うち減価償却費)				
営業利益 (①－②－③)				

※事業展開等に係る収支計画を決算期ごとに記入してください。

事業計画書

(事業転換又は新分野進出により経営の多角化を図ろうとする方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 事業転換又は新分野進出（以下新分野事業という）の概要

現在の事業の 産業分類の分野		新分野事業の 産業分類の分野	
全事業活動に占める 新分野事業の活動の 3年後の割合	%	(事業活動の割合の算定は、生産額、取引額又は付加価値額による)	
新分野事業の概要 (取扱製品、生産量、既存の事業との違い等)			
新分野事業の 開始予定日	年	月	日
新分野事業を実施 しようとする理由及び 効果見通し			

2 当該新分野事業に係る収支（損益）計画

(単位：千円)

	1 期目	2 期目	3 期目	売上高等、売上原価（仕入高）、販管費の算出根拠をご記入下さい。
	(か月)			
	年 月 期	年 月 期	年 月 期	
売上高等 ①				
売上原価 ②				
材料費				
労務費				
その他経費				
(その他経費のうち減価償却費)				
販売費及び一般管理費 ③				
(うち減価償却費)				
営業利益 (①－②－③)				

※新分野事業の収支（損益）計画を決算期ごとに記入してください。

事業計画書

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 IT産業に係る事業発展や拡大（以下事業発展等という）の概要

主業として営む業種 及び細分類番号※	
事業発展等の概要 (事業計画、取扱 製品等)	
事業発展等を実施 しようとする理由 及び効果見通し	

※貸付対象者に該当する業種及び細分類番号（日本標準産業分類の4ケタ番号）を記載すること

2 当該事業展開等に係る収支（損益）計画

(単位：千円)

	1 期目	2 期目	3 期目	売上高等、売上原価（仕 入高）、販管費の算出根 拠をご記入下さい。
	(か月) 年 月 期	年 月 期	年 月 期	
売上高等 ①				
売上原価 ②				
材料費				
労務費				
その他経費				
(その他経費のうち 減価償却費)				
販売費及び 一般管理費 ③				
(うち減価償却費)				
営業利益 (①－②－③)				

※事業展開等に係る収支計画を決算期ごとに記入してください。

事業計画書

(商店街の空き店舗に出店しようとする方及び出店後1年以内の方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 出店の概要

当該店舗の名称			
当該店舗の具体的な事業内容			
当該店舗の所在地		商店街の名称	
出店(予定)日	年	月	日
出店する理由及び効果見通し			

2 当該店舗に係る収支(損益)計画

(単位:千円)

	1 期目	2 期目	3 期目	売上高等、売上原価(仕入高)、販管費の算出根拠をご記入下さい。
	(か月) 年 月 期	年 月 期	年 月 期	
売上高等 ①				
売上原価 ② (仕入高)				
販売費及び 一般管理費 ③				
人件費※				
地代家賃				
水道光熱費				
減価償却費				
その他経費				
支払利息				
営業利益 (①-②-③)				

※個人事業の場合、人件費は事業主分は含めません。

事業計画書

(県産品を製造し、地場産業の活性化を図ろうとする方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 県産品製造の内容

製造する県産品の名称	
必要な経費	
具体的な事業の概要	
必要な経費の額の算出方法	
事業の開始時期	年 月
事業を実施することの効果見通し	

2 県産品製造にかかる収支（損益）計画

(単位：千円)

	1 期目	2 期目	3 期目	売上高等、売上原価（仕入高）、販管費の算出根拠をご記入下さい。
	(か月)			
	年 月 期	年 月 期	年 月 期	
売上高等 ①				
売上原価 ②				
材料費				
労務費				
その他経費 (その他経費のうち減価償却費)				
販売費及び一般管理費 ③ (うち減価償却費)				
営業利益 (①－②－③)				

事業計画書

(観光施設等の整備により、地域の活性化を図ろうとする方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 観光施設等の整備内容

観光施設等の名称	
観光施設等の所在地	
観光施設等の概要	
整備内容	
整備完了予定日	年 月 日
整備を実施しようとする理由及び地域の活性化への効果見通し	

2 観光施設等整備後の収支（損益）計画

(単位：千円)

	1 期目	2 期目	3 期目	売上高等、売上原価（仕入高）、販管費の算出根拠をご記入下さい。
	(か月)			
	年 月 期	年 月 期	年 月 期	
売上高等 ①				
売上原価 ② (仕入高)				
販売費及び 一般管理費 ③				
人件費※				
地代家賃				
水道光熱費				
減価償却費				
その他経費				
支払利息				
営業利益 (①-②-③)				

※施設等整備後の収支計画を決算期ごとに記入してください。

事業計画書

(「からだに優しい食品」を製造する方)

年 月 日

住所

.....

企業名

.....

氏名又は代表者名

.....

1 「からだに優しい食品」製造の内容

「からだに優しい食品」の名称	
保健機能食品(注1)の種類 ※該当するものに☑	<input type="checkbox"/> 特定保健用食品 <input type="checkbox"/> 機能性表示食品 <input type="checkbox"/> 栄養機能食品
必要な経費	
具体的な事業の概要	
必要な経費の額の 算出方法	
事業の開始時期	年 月
事業を実施することの 効果見通し	

(注1) 保健機能食品：国の制度である「保健機能食品制度」に則った食品

2 「からだに優しい食品」製造にかかる収支(損益)計画

(単位：千円)

	1 期目	2 期目	3 期目	売上高等、売上原価(仕入高)、販管費の算出根拠をご記入下さい。
	(か月)			
	年 月 期	年 月 期	年 月 期	
売上高等 ①				
売上原価 ②				
材料費				
労務費				
その他経費				
(その他経費のうち減価償却費)				
販売費及び一般管理費 ③				
(うち減価償却費)				
営業利益 (①-②-③)				

事業計画書

(工業団地に工場等の新設又は移転等を行おうとする方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 工場等の新設又は移転等の概要

工場等の名称			
工場等の所在地		工業団地の名称 (名称がある場合)	
工場等の概要 (取扱製品、生産量等)			
総雇用者数	新設・移転前	新設・移転後	増減
	名	名	名
新設・移転予定日	年 月 日		
新設・移転の理由 及び効果見通し			

2 当該工場等に係る収支(損益)計画

(単位:千円)

	1 期目 (月)	2 期目	3 期目	売上高等、売上原価(仕入高)、販管費の算出根拠をご記入下さい。
	年 月 期	年 月 期	年 月 期	
売上高等 ①				
売上原価 ②				
材料費				
労務費				
その他経費				
(その他経費のうち減価償却費)				
販売費及び一般管理費 ③				
(うち減価償却費)				
営業利益 (①-②-③)				

※当該工場等のみの収支計画を決算期ごとに記入してください。

事業計画書

(工業団地内の工場等に新たに1千万円以上の設備導入を行おうとする方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 設備導入の概要

工場等の名称			
工場等の所在地		工業団地の名称 (名称がある場合)	
導入する設備の概要 (種類、取扱製品等)			
設備導入予定日	年	月	日
設備導入の理由 及び効果見通し			

2 設備導入後の当該工場等に係る収支(損益)計画

(単位:千円)

	1 期目 (か月)	2 期目	3 期目	売上高等、売上原価(仕入高)、販管費の算出根拠をご記入下さい。
	年 月 期	年 月 期	年 月 期	
売上高等 ①				
売上原価 ②				
材料費				
労務費				
その他経費				
(その他経費のうち 減価償却費)				
販売費及び 一般管理費 ③				
(うち減価償却費)				
営業利益 (①-②-③)				

※当該工場のみ収支計画を決算期ごとに記入してください。

事業計画書

(県外にある本社機能の県内への移転を行おうとする方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 本社機能移転の概要

移転前の所在地			
移転後の所在地			
総雇用者数	移転前	移転後	増減
	名	名	名
移転予定日	年	月	日
本社機能を移転する理由及び効果見通し			

2 本社機能移転後の収支（損益）計画

(単位：千円)

	1 期目 (か月)	2 期目	3 期目	売上高等、売上原価（仕入高）、販管費の算出根拠をご記入下さい。
	年 月 期	年 月 期	年 月 期	
売上高等 ①				
売上原価 ②				
材料費				
労務費				
その他経費				
(その他経費のうち減価償却費)				
販売費及び一般管理費 ③				
(うち減価償却費)				
営業利益 (①-②-③)				

※本社以外も含めた全体の収支（損益）計画を記入してください。

事業計画書

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 事業転換又は新規参入する事業（以下次世代事業という）の概要

次世代事業の分野	
次世代事業の名称	
次世代事業の概要 (取扱製品、生産量等)	
次世代事業 開始(予定)日	年 月 日
次世代事業を実施しようとする理由及び 効果見通し	

2 当該次世代事業に係る収支(損益)計画

(単位:千円)

	1 期目	2 期目	3 期目	売上高等、売上原価 (仕入高)、販管費の 算出根拠をご記入下さい。
	(か月)			
	年 月 期	年 月 期	年 月 期	
売上高等 ①				
売上原価 ②				
材料費				
労務費				
その他経費				
(その他経費のうち 減価償却費)				
販売費及び 一般管理費 ③				
(うち減価償却費)				
営業利益 (①-②-③)				

※次世代事業のみの収支計画を決算期ごとに記入してください。

事業計画書

(試作開発等から資金回収開始まで相応の期間を要する方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

(事業計画策定を支援した認定経営革新等支援機関)

住所

認定経営革新等
支援機関名

氏名又は代表者名

1 事業転換又は新規参入する事業（以下次世代事業という）の概要

次世代事業の分野	
次世代事業の名称	
次世代事業の概要 (取扱製品、生産量等)	
次世代事業 開始(予定)日	年 月 日
次世代事業を実施しようとする理由及び 効果見通し	
試作開発等から資金 回収開始まで相応の 期間を要する理由	

2 次世代事業の事業内容、スケジュール及び収支(損益)計画(スケジュールは矢印にて記入すること)

(単位：千円)

事業内容	1 期目 (年 月 月)		2 期目 (年 月 月)		3 期目 (年 月 月)		4 期目 (年 月 月)		5 期目 (年 月 月)	
	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)
売上高等										
売上原価										
材料費										
労務費										
その他の製造経費 (その他経費のうち 減価償却費)										
販売費及び一般管理費 (うち減価償却費)										
営業利益										
収支(損益)計画	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)

※事業内容に対応する実施期間を矢印で記入するとともに、必要に応じ各期に具体的実施内容を記入すること。なお、その期間を要する事業の背景についても内容を記入すること。
 ※設備資金は2年を超える据置期間、運転資金は1年を超える据置期間を設定した場合、原則年1回、中小企業者は事業年度ごとに認定経営革新等支援機関に対し、計画の実行状況を報告すること。実行状況の報告時は、計画の下の矢印に、実際の進捗について矢印で記入すること。収支計画の実績欄は当該報告時に記入すること。

事業計画書

(省・非化石エネルギー施設の設置をしようとする方)

年 月 日

住所

企業名

氏名又は代表者名

1 業 種 名

()

2 今回申込みにより設置する施設名及びその商品名

(1) 設置する施設名

省エネルギー施設

()

非化石エネルギー施設

()

(注) 該当するものを○により囲み、() 内に施設名を記入のこと。

(2) 設置する施設の商品名

--	--

設備投資判断の結果

設備投資 資金回収期間
投資設備：テスト (投資額：3,000千円)

回収年数	5.23年
法定耐用年数	10年

償却が終わる前に回収することができます。

エネルギーコスト・CO2排出量 (同規模同業種との比較)
業種 ※1：製造業 / 売上規模 (千円)：25,000~50,000 (該当件数：53 件)

自社コスト年間合計額 (千円)	導入後 ※3 1,360.0	導入後 ※3 1,091.0
(参考) 助成金申請者コスト平均額 (千円)	870.1	
自社CO2年間排出量 (t-CO2)	導入前 394.2	導入後 ※3 389.6
自社の設備導入後CO2削減量	約4.5t (1.1%)	
電気事業者メニュー中部電力ミライズ(株)メニューA (参考) 助成金申請者CO2平均排出量 (t-CO2) ※2	15.1	

財務指標 (ローカルベンチマークから会社の経営安定に関する指標を抜粋)

EBITDA有利子負債倍率 【健全性・低いほどよい】 (借入金-現金・預金) / (営業利益+減価償却費)	自社点数 5点満点	自社 5	業種標準値
	自己資本比率 【安全性・高いほどよい】 純資産/負債・純資産合計	自社点数 5点満点	自社 2
総合評価点 (30点満点)		25	A

(注意事項)

※1 日本標準分類 (細分類) の「一般貨物旅客自動車運送業」航空運送業「他に分類されない運輸に附帯するサービス業」(旅行業 (旅行業者代理業を除く)) 「旅行業者代理業」他に分類されないその他の生活関連サービス業「について(「サービス業、その他」に含まれます。

※2 CO2排出量について、算出には下記一般的な係数を使用しているため参考値となります。

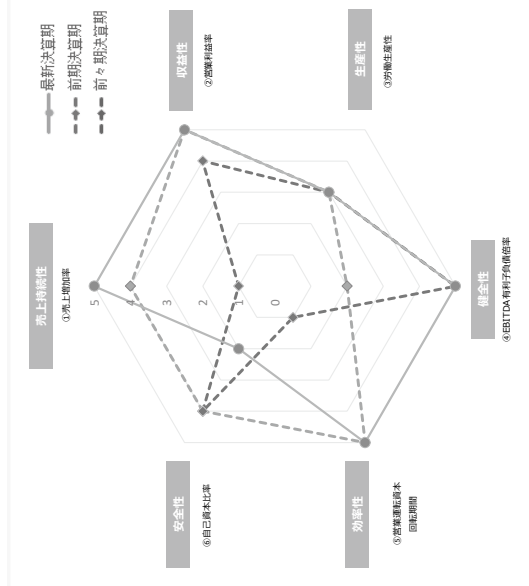
電気：【入力】CO2算出 (電気・都市ガス) にて選択した導入後の電気事業者メニューの係数を使用

LPG (m)：0.0142、LPG (k)：0.0161、LNG (k)：0.0135、都市ガス：0.0136 (単位発熱量係数：45)、灯油：0.0185、A重油：0.0189

※3 「自社コスト年間合計額 (導入後)」自社CO2年間排出量 (導入後) の値は、他社のデータを入力いただいた水通光熱費のデータに基づき算出しています。

【入力案内】

財務分析結果



2022年度版

企業の健康診断ツール
ローカルベンチマーク

■ 基本情報

商号	株式会社テスト
所在地	長野県長野市〇〇1-1
代表者	〇〇 x x
業種・区分	03 製造業
業種・区分	0303 製造業 非鉄金属製造業
専従人数	中規模事業者

売上高	38,695(千円)
営業利益	6,695(千円)
従業員数	120(人)

■ 財務指標 (最新期)

指標	2024年3月	2023年3月	業種標準値
①売上増加率	24.4%	17.3%	5
②営業利益率	17.3%	1.5%	5
③労働生産性	56(千円)	0.3(倍)	3
④EBITDA有利子負債比率	0.3(倍)	-0.1(倍)	5
⑤営業運転資本回転期間	3.3%	2.1(ヶ月)	2
⑥自己資本比率	33.9%	33.9%	5

総合評価点 25 A

■ 財務指標 (過去3期)

指標	2023年3月		2022年3月		業種標準値
①売上増加率	-11.8%	6.8%	1.5%	5.8%	4
②営業利益率	17.7%	19(千円)	1.5%	17.7%	5
③労働生産性	56(千円)	0.3(倍)	56(千円)	63(千円)	3
④EBITDA有利子負債比率	-0.5(倍)	338.3(ヶ月)	0.1(ヶ月)	69.8(倍)	2
⑤営業運転資本回転期間	52.1%	52.1%	33.9%	52.2%	5
⑥自己資本比率	33.9%	33.9%	33.9%	33.9%	4

総合評価点 18 B



引用元：ローカルベンチマーク (経済産業省HP)

※ 総合評価点のランクはA：24点以上、B：18点以上24点未満、C：12点以上18点未満、D：12点未満

※1 各項目の得点は、総合評価点は各項目の業種標準値からの乖離を示すものであり、点数の高低が必ずしも企業の評価を示すものではありません。非財務指標も含め、総合的な判断が必要なおことにご留意ください。

※2 2-1レーダーで3期分の財務分析結果の推移を確認できるため、各指標が良好 (あるいは悪化) した要因を非財務の対話シートを活用しながら把握することで、経営状況や課題の把握に繋がります。

(様式第27号)

念 書

(営業許可証等の提出について)

年 月 日

長野県知事 様

申込人 住 所
兼
許可申請人 氏 名 _____ 印

金融機関
_____ 印

今般、長野県中小企業融資制度を利用するにあたり、下記の営業許可証の写しについては、下記理由により提出できません。

私は、営業許可を取得するために最善を尽くし、営業許可証が交付され次第提出することを誓約し本書を差し入れます。

また、金融機関は、申込人が営業許可を取得することにおいて責任を持って管理し、交付後速やかに長野県へ提出いたします。

記

理由 (該当するものに○ をしてください。)	1 営業許可申請中	2 対象設備が未完成なため
	3 その他(具体的に)	
事業の種類		
許可機関		
営業所所在地		
取得予定日	年 月 日	

注:営業許可証等申請中の場合は、申請書の写しを添付してください。